



平成26年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成25年9月27日

上場取引所 東

上場会社名 キャリアリンク株式会社

コード番号 6070 URL <http://www.careerlink.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成澤 素明

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 平松 武洋

TEL 03-6311-7321

四半期報告書提出予定日 平成25年10月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第2四半期の業績(平成25年3月1日～平成25年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第2四半期	6,314	31.6	284	28.5	277	26.4	164	22.5
25年2月期第2四半期	9,231		398		376		212	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年2月期第2四半期	28.71	26.46
25年2月期第2四半期	44.33	

(注1) 当社は、平成24年2月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成25年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載していません。

(注2) 平成25年2月期第2四半期の1株当たり四半期純利益につきましては、平成24年6月10日を効力発生日とする普通株式1株を100株に分割する株式分割が、平成25年2月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

(注3) 平成25年2月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	
26年2月期第2四半期	3,777		1,761		46.6	
25年2月期	4,188		1,665		39.8	

(参考) 自己資本 26年2月期第2四半期 1,761百万円 25年2月期 1,665百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年2月期		0.00		14.00	14.00
26年2月期		0.00			
26年2月期(予想)				14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年2月期の業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	16,006	10.6	742	28.0	709	27.7	432	23.2	75.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期2Q	5,767,000 株	25年2月期	5,607,000 株
期末自己株式数	26年2月期2Q	34 株	25年2月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	26年2月期2Q	5,744,333 株	25年2月期2Q	4,800,000 株

(注)平成25年2月期第2四半期の期中平均株式数(四半期累計)につきましては、平成24年6月10日を効力発生日とする普通株式1株を100株に分割する株式分割が、期首に行われたと仮定して算定しております。

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書（第2四半期累計期間）	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我が国経済は、昨年末に発足した新政権の経済財政対策への期待感から円高の是正や株価の上昇が進行し、企業収益が改善、個人消費も緩やかながら持ち直してまいりました。

一方、世界経済においては、米連邦準備制度理事会（FRB）による量的金融緩和と政策の出口戦略が依然として明確に示されず、また、長引く欧州諸国の財政問題並びに新興国の景気減速などの影響もあり、世界経済全体は先行き不透明な状況が続いております。

我が国人材サービス業界を取り巻く環境は、人材派遣の実稼働者数の減少傾向が依然として続いておりますが、一部職種や一部地域では次第に増加に転じてきております。また、有効求人倍率や完全失業率が緩やかながら改善してきていることや製造系請負及び人材派遣を発注する事業者の企業マインドが前向きに転じてきていることなど、リーマンショック以降続いてきた人材需要の減少傾向は底を打ちつつあります。

また、本年6月に発表された政府の「成長戦略」等の中に労働者派遣制度の抜本的な規制緩和が盛り込まれており、今後の法制上の措置にもよりますが、労働者派遣制度の規制緩和が実施された場合は、人材サービス業界にとって大きな追い風になるものと予想されます。

このような経営環境の中、当第2四半期累計期間は、民間のBPO案件が順調に拡大しましたが、官公庁向け大型プロジェクト案件の業務規模が縮小したことなどから、売上高全体では前年同期に比べ31.6%減少致しました。しかしながら、BPO関連事業における売上総利益率が向上したことや販売費及び一般管理費を削減したことなどから、営業利益は前年同期に比べ28.5%の減少に止まりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高6,314,752千円（前年同期比31.6%減）、営業利益284,620千円（前年同期比28.5%減）、経常利益277,503千円（前年同期比26.4%減）、四半期純利益164,927千円（前年同期比22.5%減）となりました。

当第2四半期累計期間の事業部門別の業績は、次のとおりであります。

①BPO関連事業

当事業は、民間企業向けでは新規案件の獲得や既存案件の稼働席数の増加など順調に拡大しましたが、官公庁向け大型プロジェクト案件の業務規模が前年同期に比べ縮小したことなどから、当事業部門の売上高は、予想より若干下回り、前年同期に比べ34.2%減の3,488,586千円となりました。

②CRM関連事業

当事業は、札幌地区及び首都圏でのコールセンターへの人材派遣など新規案件の獲得や稼働席数の増加などがありましたが、前年同期には大量の業務処理需要があった大型コールセンター案件において、当第2四半期累計期間では、業務処理量が平常ベースとなったため、同案件の売上高が減少となったことなどから、当事業部門の売上高は、予想より下回り、前年同期に比べ20.9%減の1,837,505千円となりました。

③一般事務事業

当事業は、首都圏における事務処理センターへの人材派遣案件等の売上増がありましたが、前年同期に受注できたスポット案件と同じような受注案件がなかったこともあり、当事業部門の売上高は、予想より増加しましたが、前年同期に比べ51.7%減の484,917千円となりました。

④製造技術系事業

当事業は、製薬メーカー等への人材派遣案件等の受注増がありましたが、大手電機メーカー等の生産活動が低調であったことなどから、受注数量が減少したため、当事業部門の売上高は、予想を下回り、前年同期に比べ16.4%減の503,743千円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べ411,595千円減少し、3,777,004千円となりました。そのうち、流動資産は、448,216千円減少の3,419,051千円、固定資産は36,620千円増加の357,953千円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、法人税等の支払い等により現金及び預金が310,680千円減少し、また売上高の減少により売掛金が103,522千円減少したことによるものであります。

固定資産のうち、有形固定資産は前事業年度末と比べ16,992千円増加し、82,483千円となりました。この増加の主な要因は、営業基幹システム用ハードウェア13,965千円の計上によるものであります。

無形固定資産は、ソフトウェアの購入等により、前事業年度末と比べ17,453千円増加し、65,269千円となりました。

投資その他の資産は、長期性預金の預入れ等により、前事業年度末と比べ2,173千円増加し、210,199千円となりました。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比べ507,696千円減少の2,015,714千円となりました。そのうち、流動負債は、前事業年度末と比べ537,777千円減少し、1,499,275千円となりました。この減少の主な要因は、未払消費税等が211,502千円減少し、未払法人税等が190,584千円減少したこと等によるものであります。

また、固定負債は、前事業年度末と比べ30,081千円増加し、516,439千円となりました。この増加の主な要因は、長期借入金85,083千円増加し、社債が62,500千円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比べ96,100千円増加し、1,761,289千円となりました。この増加の主な要因は、利益剰余金が86,429千円増加（四半期純利益164,927千円、配当金の支払い78,498千円で、差引き86,429千円の増加）し、また、ストック・オプションの行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ4,800千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前年同期に比べて388,064千円増加し2,239,031千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は132,295千円となりました。これは、税引前四半期純利益が277,503千円、売上債権の減少103,522千円等の資金増加要因があったものの、法人税等の支払額が276,388千円、未払消費税等が213,202千円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は53,013千円となりました。これは有形固定資産の取得が24,670千円、無形固定資産の取得が26,830千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は114,371千円となりました。これは、長期借入金の借入による収入が200,000千円、長期借入金の返済による支出が170,030千円、社債の償還による支出が78,500千円、配当金の支払いが78,156千円あったこと等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当期の予想につきましては、平成25年4月12日に発表致しました平成26年2月期の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,549,711	2,239,031
売掛金	1,126,958	1,023,436
仕掛品	66,786	55,347
貯蔵品	1,708	1,783
その他	122,840	100,054
貸倒引当金	△738	△601
流動資産合計	3,867,267	3,419,051
固定資産		
有形固定資産	65,490	82,483
無形固定資産	47,815	65,269
投資その他の資産		
その他	208,544	210,718
貸倒引当金	△518	△518
投資その他の資産合計	208,026	210,199
固定資産合計	321,332	357,953
資産合計	4,188,600	3,777,004
負債の部		
流動負債		
短期借入金	12,000	16,000
1年内償還予定の社債	161,000	145,000
1年内返済予定の長期借入金	284,774	229,661
未払金	867,569	805,138
未払法人税等	289,723	99,139
賞与引当金	50,691	52,835
その他	371,294	151,500
流動負債合計	2,037,053	1,499,275
固定負債		
社債	303,000	240,500
長期借入金	117,428	202,511
退職給付引当金	11,700	12,600
資産除去債務	29,300	35,175
その他	24,928	25,652
固定負債合計	486,357	516,439
負債合計	2,523,411	2,015,714

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,751	370,551
資本剰余金	212,110	216,910
利益剰余金	1,087,061	1,173,491
自己株式	—	△18
株主資本合計	1,664,923	1,760,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	265	354
評価・換算差額等合計	265	354
純資産合計	1,665,188	1,761,289
負債純資産合計	4,188,600	3,777,004

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	9,231,306	6,314,752
売上原価	7,792,012	5,083,330
売上総利益	1,439,294	1,231,421
販売費及び一般管理費	1,041,044	946,801
営業利益	398,249	284,620
営業外収益		
受取利息	312	204
受取配当金	22	28
その他	140	4
営業外収益合計	475	237
営業外費用		
支払利息	9,245	5,857
社債発行費償却	4,719	—
株式公開費用	4,106	—
支払保証料	3,190	1,479
その他	556	17
営業外費用合計	21,817	7,354
経常利益	376,906	277,503
税引前四半期純利益	376,906	277,503
法人税、住民税及び事業税	148,992	90,812
法人税等調整額	15,134	21,763
法人税等合計	164,126	112,575
四半期純利益	212,780	164,927

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	376,906	277,503
減価償却費	19,840	19,796
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	49	△136
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,370	2,143
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	450	900
受取利息及び受取配当金	△335	△232
支払利息	9,245	5,857
社債発行費償却	4,719	—
株式公開費用	4,106	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△78,161	103,522
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,669	11,363
未払金の増減額 (△は減少)	44,464	△49,955
未払又は未収消費税等の増減額	△186,743	△213,202
その他	12,610	△8,247
小計	216,192	149,313
利息及び配当金の受取額	335	232
利息の支払額	△7,783	△5,452
法人税等の支払額	△295,358	△276,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	△86,614	△132,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,000	△7,000
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	△32,592	△24,670
無形固定資産の取得による支出	△11,307	△26,830
敷金及び保証金の差入による支出	△49,243	△11,246
敷金及び保証金の回収による収入	15,115	4,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,027	△53,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△61,000	4,000
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△326,690	△170,030
社債の発行による収入	295,281	—
社債の償還による支出	△42,000	△78,500
株式の発行による収入	—	9,600
自己株式の取得による支出	—	△18
配当金の支払額	—	△78,156
その他	△3,040	△1,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	162,550	△114,371
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,091	△299,680
現金及び現金同等物の期首残高	1,853,058	2,538,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,850,966	2,239,031

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

当社は、総合人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。